

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 151,930	※3 103,181
受取手形及び売掛金	363,514	355,579
リース債権及びリース投資資産	29,627	34,789
商品及び製品	149,830	185,077
仕掛品	※6 112,697	※6 119,436
原材料及び貯蔵品	138,210	138,161
繰延税金資産	26,726	30,388
その他	100,055	95,041
貸倒引当金	△4,995	△8,648
流動資産合計	1,067,597	1,053,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,590	288,175
機械装置及び運搬具（純額）	372,827	401,505
工具、器具及び備品（純額）	13,313	13,839
土地	※7 198,712	※7 195,837
建設仮勘定	39,571	27,636
有形固定資産合計	※1,※3 913,016	※1,※3 926,994
無形固定資産		
ソフトウェア	13,939	13,368
その他	6,012	6,670
無形固定資産合計	19,952	20,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 179,620	※2 207,931
長期貸付金	8,188	7,468
繰延税金資産	18,993	18,327
退職給付に係る資産	42,528	20,036
その他	※2 41,438	※2 48,667
貸倒引当金	△2,700	△2,230
投資その他の資産合計	288,070	300,201
固定資産合計	1,221,039	1,247,234
資産合計	2,288,636	2,300,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	424,269
短期借入金	※3 249,835	※3 221,371
リース債務	13,341	5,433
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払金	39,709	36,687
未払法人税等	10,683	14,010
繰延税金負債	1,090	609
賞与引当金	18,838	20,719
製品保証引当金	11,558	11,377
受注工事損失引当金	※6 8,344	※6 6,467
その他	100,959	102,507
流動負債合計	891,257	863,455
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	※3 360,411	※3 304,974
リース債務	18,947	27,077
繰延税金負債	18,847	14,222
再評価に係る繰延税金負債	※7 4,109	※7 3,435
退職給付に係る負債	72,653	59,573
環境対策引当金	1,454	1,195
構造改革関連費用引当金	5,632	4,944
解体撤去関連費用引当金	—	9,556
その他	29,644	29,020
固定負債合計	662,700	585,001
負債合計	1,553,957	1,448,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,782
利益剰余金	322,347	392,652
自己株式	△2,983	△2,996
株主資本合計	671,035	741,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	27,097
繰延ヘッジ損益	△1,814	△2,415
土地再評価差額金	※7 △3,368	※7 △3,560
為替換算調整勘定	3,062	22,892
退職給付に係る調整累計額	△13,183	△8,891
その他の包括利益累計額合計	△2,037	35,122
少数株主持分	※7 65,681	※7 75,293
純資産合計	734,679	851,785
負債純資産合計	2,288,636	2,300,241

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,824,698	1,886,894
売上原価	※1,※2 1,537,249	※1,※2 1,581,527
売上総利益	287,448	305,366
販売費及び一般管理費		
運搬費	44,870	48,869
給料及び手当	35,777	38,878
研究開発費	11,178	13,067
その他	※4 81,074	※4 85,091
販売費及び一般管理費合計	172,900	185,906
営業利益	114,548	119,460
営業外収益		
受取利息	3,624	4,181
受取配当金	2,495	2,726
業務分担金	5,168	5,398
持分法による投資利益	—	69
補助金収入	3,155	4,665
為替差益	2,851	3,813
その他	10,390	13,137
営業外収益合計	27,686	33,993
営業外費用		
支払利息	18,572	15,845
出向者等労務費	12,042	12,865
持分法による投資損失	2,793	—
その他	23,780	23,054
営業外費用合計	57,190	51,765
経常利益	85,044	101,688
特別利益		
退職給付信託返還益	—	15,684
投資有価証券売却益	25,185	—
負ののれん発生益	3,838	—
営業権譲渡益	3,218	—
移転関連助成金収入	2,029	—
特別利益合計	34,272	15,684
特別損失		
解体撤去関連費用	—	※5 10,457
投資有価証券評価損	—	2,588
減損損失	21,931	—
構造改革関連費用	※6 5,725	—
出資金評価損	3,450	—
特別損失合計	31,108	13,046
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
法人税、住民税及び事業税	14,783	24,135
法人税等調整額	△245	△11,788
法人税等合計	14,538	12,347
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
少数株主利益	3,478	5,428
当期純利益	70,191	86,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,361	12,875
繰延ヘッジ損益	△281	△301
土地再評価差額金	△6	356
為替換算調整勘定	31,920	23,312
退職給付に係る調整額	—	4,348
持分法適用会社に対する持分相当額	2,347	2,817
その他の包括利益合計	※1 25,618	※1 43,408
包括利益	99,288	135,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,323	124,251
少数株主に係る包括利益	11,965	11,135

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
当期変動額					
新株の発行	17,616	17,616			35,233
剰余金の配当					
当期純利益			70,191		70,191
株式交換			△168	219	51
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△2	48,436	48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△888		△888
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,616	17,616	69,147	48,631	153,013
当期末残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	－	△5,971	57,871	569,922
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	－	△5,971	57,871	569,922
当期変動額								
新株の発行								35,233
剰余金の配当								
当期純利益								70,191
株式交換								51
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△888
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	11,743
当期変動額合計	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	164,756
当期末残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035
会計方針の変更による累積的影響額			5,066		5,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,742	327,413	△2,983	676,102
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△21,832		△21,832
当期純利益			86,549		86,549
株式交換					
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△8	14	5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△11		△11
土地再評価差額金の取崩			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	40	65,238	△12	65,266
当期末残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679
会計方針の変更による累積的影響額							366	5,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	66,047	740,112
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△21,832
当期純利益								86,549
株式交換								
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△11
土地再評価差額金の取崩								540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	46,406
当期変動額合計	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	111,672
当期末残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
減価償却費	82,936	89,881
受取利息及び受取配当金	△6,119	△6,908
支払利息	18,572	15,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,261	290
投資有価証券評価損益 (△は益)	326	2,588
持分法による投資損益 (△は益)	2,793	△69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,239	△1,881
有形固定資産除却損	1,904	2,060
退職給付信託返還益	—	△15,684
解体撤去関連費用	—	10,457
負ののれん発生益	△3,838	—
営業権譲渡益	△3,218	—
移転関連助成金収入	△2,029	—
減損損失	21,931	—
構造改革関連費用	5,725	—
出資金評価損	3,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,328	27,340
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,954	△1,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,067	△29,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	898	△6,253
その他	15,098	△13,400
小計	215,833	177,001
利息及び配当金の受取額	7,085	8,347
利息の支払額	△19,155	△16,180
法人税等の支払額	△9,469	△16,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,294	153,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,424	△95,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,207	5,013
投資有価証券の取得による支出	△398	△391
投資有価証券の売却による収入	32,055	23,634
出資金の払込による支出	△2,063	△6,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	790
短期貸付金の増減額 (△は増加)	86	△346
長期貸付けによる支出	△124	△401
長期貸付金の回収による収入	457	468
その他	98	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,105	△73,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△39,126	△50,994
長期借入れによる収入	33,858	17,138
長期借入金の返済による支出	△176,353	△59,860
社債の償還による支出	△20,000	△26,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,964	△14,333
株式の発行による収入	69,920	—
配当金の支払額	△7	△21,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△67
その他	12,171	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,501	△156,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,112	7,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,799	△69,526
現金及び現金同等物の期首残高	162,037	170,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	253
現金及び現金同等物の期末残高	※1 170,926	※1 101,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社208社のうち164社

当連結会計年度 子会社210社のうち166社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、コベルコ マシナリー ド ブラジル セルヴィッソス エンプレザリアイス Ltda.をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)をはじめとする2社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式売却等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社62社のうち45社

当連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社58社のうち44社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司及び神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)の2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、京セラメディカル(株)をはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式売却であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社17社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成26年度は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」に表示していた13,747百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,304,310 百万円	2,365,359 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,583 百万円	63,403 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	17,588	26,875
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(13,223)	(16,037)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	22,105 百万円	17,694 百万円
有形固定資産	80,975	71,793
その他	17,060	18,219
合計	120,141	107,708
(うち、財団抵当に供しているもの)	(897)	(-)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	18,880 百万円	(-) 百万円	13,498 百万円	(-) 百万円
長期借入金	29,128	(160)	15,632	(-)
合計	48,008	(160)	29,130	(-)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	13,173 百万円	26,581 百万円
成都神鋼工程機械(集団)有限公司の販売代理店	8,290	10,354
その他	8,266 (11社他)	12,029 (11社他)
合計	29,731	48,965
(うち、保証類似行為)	(469)	(一)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において79,042百万円(前連結会計年度末95,028百万円)であります。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	－ 百万円	101 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,139	3,132

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,416 百万円	2,527 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
平成13年3月31日	△1,049 百万円	△39 百万円
平成14年3月31日	△5,113	△4,952
合計	△6,162	△4,991

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	133,714 百万円	132,674 百万円
借入実行残高	3,472	7,740
差引額	130,242	124,934

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	△18,242 百万円	3,605 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	6,149 百万円	3,570 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	28,494 百万円	29,920 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,480 百万円	5,085 百万円
貸倒引当金繰入額	2,058	2,441
退職給付費用	1,854	2,016
減価償却費	4,445	4,666

※5 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

※6 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等でありま

す。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,839百万円	16,848百万円
組替調整額	△24,352	1,103
税効果調整前	△10,512	17,952
税効果額	2,150	△5,076
その他有価証券評価差額金	△8,361	12,875
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,310	△1,807
組替調整額	△1,975	2,010
資産の取得原価調整額	3,030	△445
税効果調整前	△254	△242
税効果額	△26	△58
繰延ヘッジ損益	△281	△301
土地再評価差額金：		
税効果額	△6	356
土地再評価差額金	△6	356
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,920	23,312
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	31,920	23,312
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	18,122
組替調整額	—	△14,971
税効果調整前	—	3,151
税効果額	—	1,197
退職給付に係る調整額	—	4,348
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,328	2,815
組替調整額	19	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2,347	2,817
その他の包括利益合計	25,618	43,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	528,581,000	—	3,643,642,100

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

国内一般募集及び海外募集による新株式発行	470,831,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行	57,750,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,187,811	184,188	104,396,573	9,975,426

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	127,869株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	56,319株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	6,501株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分	39株
国内一般募集による自己株式の処分	103,919,000株
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスの完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分	471,033株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,554百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	—	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,975,426	146,648	40,025	10,082,049

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 146,648株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 9,950株

持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 30,000株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 75株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	14,554百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	151,930 百万円	103,181 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△997	△1,527
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	19,994	—
現金及び現金同等物	170,926	101,654

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,730	4,163
1年超	8,468	9,411
合計	13,198	13,574

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	344	366
1年超	2,388	2,192
合計	2,733	2,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、アルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	151,930	151,930	—
（2）受取手形及び売掛金	363,514	363,514	—
（3）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15	15	—
②関連会社株式	17,604	21,666	4,062
③その他有価証券	94,919	94,919	—
（4）支払手形及び買掛金	(410,895)	(410,895)	—
（5）短期借入金	(249,835)	(250,432)	(597)
（6）1年内償還予定の社債	(26,000)	(26,289)	(289)
（7）未払金	(39,709)	(39,709)	—
（8）社債	(151,000)	(155,710)	(4,710)
（9）長期借入金	(360,411)	(367,570)	(7,159)
（10）リース債務（固定負債）	(18,947)	(19,992)	(1,044)
（11）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,029)	(3,029)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	103,181	103,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	355,579	355,579	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	11	11	—
②関連会社株式	18,617	28,969	10,352
③その他有価証券	124,352	124,352	—
(4) 支払手形及び買掛金	(424,269)	(424,269)	—
(5) 短期借入金	(221,371)	(222,136)	(764)
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,074)	(74)
(7) 未払金	(36,687)	(36,687)	—
(8) 社債	(131,000)	(135,978)	(4,978)
(9) 長期借入金	(304,974)	(312,571)	(7,596)
(10) リース債務（固定負債）	(27,077)	(28,756)	(1,679)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(112)	(112)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,965)	(2,965)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度61,702百万円、当連結会計年度79,551百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	67,082	64,950

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,930	—	—	—
受取手形及び売掛金	358,797	3,583	944	189
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	11	—	—
合計	510,731	3,594	944	189

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	347,105	7,573	900	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	7	—	—
合計	450,290	7,581	900	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	249,835	—	—	—	—	—
社債	26,000	20,000	35,000	30,000	14,000	52,000
長期借入金	—	80,429	95,507	82,751	49,023	52,698
リース債務	13,341	3,227	5,304	4,830	3,894	1,691
その他有利子負債	27,591	558	506	401	92	11
合計	316,767	104,215	136,318	117,983	67,010	106,401

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,371	—	—	—	—	—
社債	20,000	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000
長期借入金	—	109,783	93,472	49,039	31,474	21,204
リース債務	5,433	6,247	5,782	4,910	8,997	1,139
その他有利子負債	23,301	673	573	208	99	68
合計	270,106	151,704	129,828	68,158	62,571	52,413

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	15	15	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	11	11	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	49,838	26,937	22,900
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	45,081	50,514	△5,432
合計	94,919	77,452	17,467

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,102百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	98,515	61,499	37,016
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	25,836	27,532	△1,695
合計	124,352	89,031	35,320

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,163百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,939	25,278	92

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,164	198	1,216

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,588百万円（関係会社株式2,573百万円、その他有価証券15百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,148	0	△85	△85
	その他の通貨	2,235	—	△20	△20
	買建				
	米ドル	333	—	△0	△0
	その他の通貨	3,695	—	△98	△98
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	706 (13)	—	3	3	
買建 プット					
米ドル	706 (13)	—	△5	△5	
合計					△206

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,975	—	31	31
	その他の通貨	220	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	8,353	2	133	133
	その他の通貨	3,407	725	△256	△256
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	767 (15)	—	0	0	
買建 プット					
米ドル	767 (15)	—	△6	△6	
合計					△102

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	186	—	△3	△3

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	250	—	△9	△9

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		27,828	3,173	△2,013	
	その他の通貨		5,552	1,082	△894	
	買建					
	米ドル		3,550	125	186	
	その他の通貨		14,223	979	△74	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		9,222 (205)	—	40	
	コール					
	米ドル		264 (4)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	264 (4)	—	0			
コール						
米ドル	9,222 (205)	—	△30			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		21,488	1,461	(注) 2	
	その他の通貨		5,161	104		
	買建					
	米ドル	1,215	—			
	その他の通貨	16,048	1,968			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		33,734	7,913	△3,572	
	その他の通貨		3,358	574	△79	
	買建					
	米ドル		4,046	746	552	
	その他の通貨		3,740	67	△149	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		8,707 (170)	—	20	
	コール					
	米ドル		295 (5)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	295 (5)	—	△0			
コール						
米ドル	8,707 (170)	—	10			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		80,581	748	(注) 2	
	その他の通貨		12,321	255		
	買建					
	米ドル		2,190	—		
その他の通貨	27,173	11,967				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。
3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	116,604	106,666	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	58,300	58,300	△415
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	101,086	81,058	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	1,840	—	△16
	買建	買掛金	17,601	—	△226

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	4,015	—	66
	買建	買掛金	17,406	—	600

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	166,075 百万円	159,517 百万円
会計方針の影響による累積的影響額	—	△5,823
会計方針の変更を反映した期首残高	166,075	153,694
勤務費用	7,961	8,467
利息費用	2,258	1,856
数理計算上の差異の発生額	1,393	2,063
過去勤務費用の発生額	△46	461
退職給付の支払額	△17,478	△16,362
その他	△645	423
退職給付債務の期末残高	159,517	150,604

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	136,326 百万円	129,393 百万円
期待運用収益	1,023	965
数理計算上の差異の発生額	8,722	19,956
事業主からの拠出額	1,688	1,900
退職給付の支払額	△17,996	△8,000
退職給付信託の返還	—	△33,605
その他	△370	458
年金資産の期末残高	129,393	111,067

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	135,465 百万円	123,685 百万円
年金資産	△129,393	△111,067
	6,072	12,617
非積立型制度の退職給付債務	24,052	26,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124	39,536
退職給付に係る負債	72,653	59,573
退職給付に係る資産	△42,528	△20,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124	39,536

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,961 百万円	8,467 百万円
利息費用	2,258	1,856
期待運用収益	△1,023	△965
数理計算上の差異の費用処理額	574	△102
過去勤務費用の費用処理額	740	786
退職給付信託返還益	—	△15,684
その他	80	91
確定給付制度に係る退職給付費用	10,591	△5,550

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	327 百万円
数理計算上の差異	—	2,792
その他	—	31
合 計	—	3,151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,895 百万円	9,567 百万円
未認識数理計算上の差異	4,705	1,913
その他	31	—
合 計	14,631	11,480

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	42 %	36 %
生命保険一般勘定	36	39
債券	20	22
その他	2	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として1.3%	主として1.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,922 百万円	21,686 百万円
未実現損益	17,454	18,267
退職給付に係る負債	12,450	17,184
減損損失	13,255	11,946
賞与引当金	7,266	7,409
土地再評価差額金	3,785	3,775
株式評価損	3,369	3,739
たな卸資産評価損	2,664	3,737
その他	34,653	36,254
繰延税金資産小計	125,821	124,001
評価性引当額	△70,639	△46,903
繰延税金資産合計	55,182	77,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,336	11,053
退職給付信託の返還	—	8,468
土地再評価差額金	4,109	3,435
租税特別措置法上の準備金等	4,100	2,281
その他	17,963	21,411
繰延税金負債合計	33,510	46,651
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	21,672	30,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	2.2	1.9
評価性引当額の減少	△16.6	△16.0
連結子会社との税率差異	△4.2	△3.0
その他	△2.9	△6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5 %	11.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は369百万円、繰延ヘッジ損益が120百万円、退職給付に係る調整額が114百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,631百万円、その他有価証券評価差額金が1,062百万円、土地再評価差額金が434百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	775,232	87,388	294,280	140,122	38,160	65,769	317,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,312	957	1,404	9,683	952	2,391	743
計	808,544	88,345	295,685	149,806	39,113	68,160	318,217
セグメント損益	33,593	7,201	15,164	6,486	△3,935	2,607	15,119
セグメント資産	954,275	68,794	214,032	156,353	48,661	58,638	443,123
その他の項目							
減価償却費	48,282	2,212	9,683	4,060	572	1,441	10,642
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	96	129	134	49	330	11	3,026
支払利息	7,705	17	1,356	91	17	69	6,081
持分法投資損益	△386	47	25	△490	△2,687	—	△1,346
持分法適用会社への投資額	50,284	1,140	797	5,046	624	—	12,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,501	1,407	12,801	4,418	314	556	14,589

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,415	1,765,843	56,394	1,822,237	2,460	1,824,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,223	58,669	14,825	73,495	△73,495	—
計	56,639	1,824,512	71,220	1,895,733	△71,034	1,824,698
セグメント損益	3,200	79,436	6,844	86,280	△1,236	85,044
セグメント資産	58,680	2,002,561	152,078	2,154,639	133,997	2,288,636
その他の項目						
減価償却費	979	77,873	3,281	81,154	1,781	82,936
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	3,800	30	3,831	△207	3,624
支払利息	403	15,743	480	16,224	2,348	18,572
持分法投資損益	46	△4,789	1,318	△3,471	677	△2,793
持分法適用会社への投資額	273	71,052	11,752	82,805	△1,801	81,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	97,810	2,568	100,379	1,023	101,402

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	761,883	93,588	329,803	150,218	48,161	67,031	310,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	895	1,034	8,917	901	1,102	901
計	797,814	94,483	330,838	159,136	49,063	68,133	311,008
セグメント利益	28,797	10,266	15,183	10,400	785	3,004	21,012
セグメント資産	964,878	73,256	241,703	165,785	43,731	57,879	455,401
その他の項目							
減価償却費	52,429	2,254	10,796	4,316	614	1,594	11,775
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	95	205	172	105	331	14	3,515
支払利息	6,907	25	1,353	91	31	42	6,435
持分法投資損益	1,839	63	25	△189	△447	—	△3,042
持分法適用会社への投資額	59,709	1,187	611	5,168	241	—	10,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,815	1,914	18,433	3,611	222	2,793	14,563

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	64,733	1,825,529	59,073	1,884,602	2,292	1,886,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,386	56,069	16,989	73,058	△73,058	—
計	71,120	1,881,598	76,062	1,957,661	△70,766	1,886,894
セグメント利益	5,168	94,619	7,075	101,695	△7	101,688
セグメント資産	66,459	2,069,096	160,509	2,229,606	70,635	2,300,241
その他の項目						
減価償却費	1,049	84,830	3,290	88,120	1,761	89,881
のれんの償却額	22	22	—	22	△22	—
受取利息	20	4,461	1,431	5,893	△1,711	4,181
支払利息	463	15,350	1,891	17,241	△1,396	15,845
持分法投資損益	25	△1,725	1,200	△524	594	69
持分法適用会社への投資額	298	78,144	9,512	87,657	△663	86,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	97,595	4,774	102,369	1,152	103,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	7,823	3,456
その他の調整額	△9,059	△3,464
セグメント損益の調整額	△1,236	△7

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	350,820	285,654
その他の調整額	△216,822	△215,019
セグメント資産の調整額	133,997	70,635

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

のれんの償却額の調整額はセグメント間取引に係る調整額であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,179,139	187,982	457,576	1,824,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	248,619	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	184,333	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,171,420	193,163	522,311	1,886,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	254,760	鉄鋼事業部門等

(注) 当連結会計年度の(株)メタルワンに対する売上高は、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満となったため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	19,202	—	—	—	962	—	9

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	—	20,174	1,757	21,931	—	21,931

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	22	22	—	22	△22	—
当期末残高	206	206	—	206	△206	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,713百万円を特別利益として計上しております。当該負ののれん発生益は、鉄鋼事業部門で1,257百万円、エンジニアリング事業部門で455百万円計上しております。

また、当社が前連結会計年度に見積り価額で計上したコベルコ建機(株)の株式取得に関する負ののれん発生益について、当連結会計年度において、取得価額が確定したため、2,125百万円を特別利益として追加計上いたしました。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	7人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 191,120	売掛金	百万円 13,217
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	345,420	買掛金	21,578
関連 会社	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	66,873	未収入 金	7,968
								営業 取引	コークス 等の購入	71,860	買掛金	13,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	7人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 202,486	売掛金	百万円 12,318
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	328,935	買掛金	23,536
関連 会社	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	60,031	未収入 金	7,402
								営業 取引	コークス 等の購入	68,121	買掛金	12,383

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	—	当社の連結子会 社は、同社の金 融機関からの借 入金に対して、 保証を行なっ ております。	債務保証	百万元 26,581 (注2)	—	百万元 —

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	184円11銭	213円70銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	23円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	70,191	86,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	70,191	86,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,101,853	3,633,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 5. 22	(26,000) 177,000	(20,000) 151,000	0.53～2.50	無し	平成27. 6. 16 ～平成34. 5. 22
合計		—	(26,000) 177,000	(20,000) 151,000	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,000	35,000	30,000	14,000	22,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,132	141,820	3.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61,702	79,551	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,341	5,433	3.40	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	360,411	304,974	1.65	平成28年1月 ～平成39年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,947	27,077	2.85	平成28年1月 ～平成40年12月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	26,974	22,544	0.87	—
その他(未払金他)	2,187	2,380	2.18	平成27年4月 ～平成37年3月
合計	671,697	583,783	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	109,783	93,472	49,039	31,474
リース債務	6,247	5,782	4,910	8,997
その他有利子負債	673	573	208	99

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	444,790	916,019	1,373,755	1,886,894
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	21,583	46,152	77,727	104,325
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	22,943	42,115	64,119	86,549
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	6.31	11.59	17.64	23.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.31	5.27	6.05	6.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,251	307
受取手形	948	1,221
売掛金	118,498	123,573
リース債権	3,788	2,074
商品及び製品	63,519	70,934
仕掛品	76,823	84,136
原材料及び貯蔵品	87,937	89,609
前渡金	4,049	5,950
前払費用	4,838	3,103
繰延税金資産	10,858	11,540
短期貸付金	79,897	57,497
未収入金	33,504	29,383
その他	6,776	8,924
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	531,674	488,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,587	98,569
構築物（純額）	56,102	53,732
機械及び装置（純額）	251,255	276,795
車両運搬具（純額）	396	757
工具、器具及び備品（純額）	5,917	5,668
土地	71,123	71,123
建設仮勘定	32,727	18,875
有形固定資産合計	※2 518,111	※2 525,523
無形固定資産		
ソフトウェア	10,090	9,344
施設利用権	1,400	1,166
その他	39	26
無形固定資産合計	11,530	10,536
投資その他の資産		
投資有価証券	107,826	136,599
関係会社株式及び出資金	※2 203,307	※2 207,812
長期貸付金	42,528	29,733
前払年金費用	42,071	24,543
その他	7,325	10,374
貸倒引当金	△932	△1,161
投資その他の資産合計	402,128	407,901
固定資産合計	931,769	943,961
資産合計	1,463,443	1,432,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,123	263,759
短期借入金	73,182	75,649
リース債務	10,070	123
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払金	30,292	22,468
未払費用	22,822	22,202
未払法人税等	1,194	5,280
前受金	20,692	20,745
預り金	6,502	6,514
前受収益	1,893	2,258
賞与引当金	8,339	8,678
製品保証引当金	3,423	2,736
受注工事損失引当金	7,776	5,817
資産除去債務	209	235
その他	7,870	8,319
流動負債合計	476,393	464,789
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	274,024	225,892
リース債務	370	229
繰延税金負債	8,080	8,528
退職給付引当金	31,817	26,758
環境対策引当金	1,024	769
構造改革関連費用引当金	5,632	4,944
解体撤去関連費用引当金	—	9,556
資産除去債務	1,535	1,195
その他	1,806	1,899
固定負債合計	475,291	410,775
負債合計	951,685	875,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	3
海外投資等損失準備金	105	88
固定資産圧縮積立金	2,825	2,880
繰越利益剰余金	150,858	184,375
利益剰余金合計	153,793	187,347
自己株式	△2,279	△2,301
株主資本合計	503,233	536,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,127	22,434
繰延ヘッジ損益	△1,602	△2,554
評価・換算差額等合計	8,524	19,880
純資産合計	511,758	556,645
負債純資産合計	1,463,443	1,432,210

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	993,743	1,028,146
売上原価	875,297	916,385
売上総利益	118,446	111,760
販売費及び一般管理費	※2 72,274	※2 76,462
営業利益	46,171	35,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,718	27,102
その他	23,357	27,030
営業外収益合計	57,075	54,132
営業外費用		
支払利息	9,818	6,876
その他	35,073	35,953
営業外費用合計	44,892	42,830
経常利益	58,355	46,600
特別利益		
退職給付信託返還益	—	15,684
投資有価証券売却益	24,973	—
特別利益合計	24,973	15,684
特別損失		
解体撤去関連費用	—	※3 10,457
関係会社株式評価損	—	2,786
減損損失	19,975	—
構造改革関連費用	※4 5,725	—
出資金評価損	3,450	—
特別損失合計	29,152	13,243
税引前当期純利益	54,176	49,041
法人税、住民税及び事業税	△6,180	1,751
法人税等調整額	3,697	△5,032
法人税等合計	△2,483	△3,280
当期純利益	56,660	52,321

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	△50,915	362,873
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	△50,915	362,873
当期変動額										
新株の発行	17,616	17,616	17,616							35,233
税率変更による影響					0	0	△1	－		－
特別償却準備金の積立				3			△3	－		－
特別償却準備金の取崩				△65			65	－		－
海外投資等損失準備金の取崩										
固定資産圧縮積立金の積立						1,857	△1,857	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△11	11	－		－
剰余金の配当										
当期純利益							56,660	56,660		56,660
株式交換							△168	△168	219	51
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分							△2	△2	48,436	48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	17,616	17,616	17,616	△61	0	1,846	54,704	56,490	48,636	140,359
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	△2,279	503,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,773	△1,601	17,172	380,046
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,773	△1,601	17,172	380,046
当期変動額				
新株の発行				35,233
税率変更による影響				－
特別償却準備金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
海外投資等損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				
当期純利益				56,660
株式交換				51
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,646	△0	△8,647	△8,647
当期変動額合計	△8,646	△0	△8,647	131,712
当期末残高	10,127	△1,602	8,524	511,758

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	△2,279	503,233
会計方針の変更による累積的影響額							3,067	3,067		3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	153,925	156,861	△2,279	506,301
当期変動額										
新株の発行										
税率変更による影響				0	4	140	△144	—		—
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△21		21	—		—
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△85	85	—		—
剰余金の配当							△21,832	△21,832		△21,832
当期純利益							52,321	52,321		52,321
株式交換										
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分							△2	△2	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	△16	54	30,449	30,486	△22	30,464
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,127	△1,602	8,524	511,758
会計方針の変更による累積的影響額				3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	△1,602	8,524	514,825
当期変動額				
新株の発行				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△21,832
当期純利益				52,321
株式交換				
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,307	△951	11,355	11,355
当期変動額合計	12,307	△951	11,355	41,819
当期末残高	22,434	△2,554	19,880	556,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,067百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の損益及び当事業年度末のその他資本剰余金に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	127,158 百万円	128,718 百万円
長期金銭債権	39,441	26,786
短期金銭債務	92,462	82,969
長期金銭債務	544	282

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	7,685 百万円	7,321 百万円
関係会社株式	3,018	3,018
その他	2,738	2,696
合計(※)	13,442	13,036

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関借入金(※)	40,914 百万円	28,084 百万円

※ 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産	13,424 百万円	13,018 百万円
担保の原因となっている債務	39,107	26,456

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本エアロフォージ(株)	4,410 百万円	4,410 百万円
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	—	3,872
コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC	1,315	3,635
神鋼不動産(株)	6,200	3,322
神鋼汽車鋁部材(蘇州)有限公司	2,532	3,161
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	2,332	2,357
その他	14,284 (20社他)	6,310 (14社他)
合計	31,076	27,070
(うち、保証類似行為)	(1,161)	(720)

4 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	301,587 百万円	315,665 百万円
仕入高	622,086	609,922
営業取引以外の取引による取引高	52,423	49,526

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	33,322 百万円	34,900 百万円
給料及び手当	7,871	8,916
賞与引当金繰入額	1,189	1,315
退職給付費用	613	659
研究開発費	6,225	7,484
減価償却費	1,095	983
業務委託費	5,953	6,241

※3 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

※4 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,706	19,819
関連会社株式	5,074	21,545	16,471
合計	11,961	48,252	36,290

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	161,240
関連会社株式	12,149

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	39,014	32,127
関連会社株式	5,074	28,842	23,768
合計	11,961	67,857	55,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	158,698
関連会社株式	9,487

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	18,628 百万円	17,780 百万円
減損損失	12,455	11,413
税務上の繰越欠損金	15,750	11,132
退職給付引当金	2,333	3,866
賞与引当金	3,436	3,323
その他	18,434	18,825
繰延税金資産小計	71,039	66,342
評価性引当額	△56,885	△40,329
繰延税金資産合計	14,153	26,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,435	10,013
退職給付信託の返還	—	8,468
その他	4,939	4,518
繰延税金負債合計	11,375	23,000
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	2,778	3,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等の損金不算入項目	0.9	0.9
受取配当金等の益金不算入項目	△21.6	△17.8
評価性引当額の減少	△22.4	△20.8
その他	0.5	△4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.6%	△6.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は735百万円減少するとともに、法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が980百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は82百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	331,830	5,803	2,933	334,700	236,130	7,114	98,569
	構築物	166,514	2,187	943	167,758	114,025	4,346	53,732
	機械及び装置	1,702,506	※1 62,933	※2 18,406	1,747,033	1,470,237	35,050	276,795
	車両運搬具	3,840	495	167	4,168	3,410	130	757
	工具、器具及び備品	74,945	2,955	2,437	75,463	69,794	2,911	5,668
	土地	71,123	—	△0	71,123	—	—	71,123
	建設仮勘定	32,727	※3 63,373	※4 77,226	18,875	—	—	18,875
	計	2,383,487	137,749	102,114	2,419,122	1,893,599	49,553	525,523
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	25,116	15,772	4,416	9,344
	施設利用権	—	—	—	3,677	2,511	220	1,166
	その他	—	—	—	120	94	10	26
	計	—	—	—	28,914	18,377	4,647	10,536

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 62,933 百万円

鉄鋼事業部門 56,795 百万円
加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (22,931)
加古川製鉄所 新溶銑処理工場 (13,008)
加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所
・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他 (368)
その他 (20,486)
溶接事業部門 873
アルミ・銅事業部門 3,885
機械事業部門 1,152
エンジニアリング事業部門 0
全社 226

※2 機械及び装置の減少 18,406 百万円
設備除却 17,192 百万円

※3 建設仮勘定の増加 63,373 百万円

鉄鋼事業部門 50,904 百万円
加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (10,969)
加古川製鉄所 新溶銑処理工場 (9,105)
加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所
・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他 (3,017)
加古川製鉄所 第3高炉改修工事 (76)
その他 (27,735)
溶接事業部門 1,040
アルミ・銅事業部門 7,564
機械事業部門 2,685
エンジニアリング事業部門 25
全社 1,152
栃木県真岡市 電力供給設備 (39)
その他 (1,112)

※4 建設仮勘定の減少 77,226 百万円
有形固定資産本勘定への振替 74,270 百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	949	281	59	1,170
賞与引当金	8,339	8,678	8,339	8,678
製品保証引当金	3,423	952	1,639	2,736
受注工事損失引当金	7,776	2,962	4,921	5,817
環境対策引当金	1,024	95	350	769
構造改革関連費用引当金	5,632	140	827	4,944
解体撤去関連費用引当金	—	9,556	—	9,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。